

東北ブロックにおける
令和元年東日本台風（令和元年
台風19号） 災害対応状況
に係る振り返りについて

令和 2 年 7 月 29 日

東北地方環境事務所資源循環課

近年の大規模災害における災害廃棄物の発生量及び処理期間

災害名	発生年月	災害廃棄物量	損壊家屋数	処理期間
東日本大震災	H23年3月	3100万トン (津波堆積物1100万トンを含む)	全壊：118,822 半壊：184,615	約3年 (福島県を除く)
阪神・淡路大震災	H7年1月	1500万トン	全壊：104,906 半壊：144,274 一部損壊：390,506 焼失：7,534	約3年
熊本地震 (熊本県)	H28年4月	311万トン	全壊：8,668 半壊：34,492 一部損壊：154,098	約2年
令和元年房総半島台風 ・東日本台風	R1年9月、10月	204万トン ^(※1)	全壊：3,650 ^(※2) 半壊：33,951 ^(※2) 一部損壊：107,717 ^(※2) 床上浸水：8,256 ^(※2) 床下浸水：23,010 ^(※2)	約2年 (予定)
平成30年7月豪雨 (岡山県、広島県、愛媛県)	平成30年7月	200万トン ^(※3)	全壊：6,603 ^(※4) 半壊：10,012 ^(※4) 一部損壊：3,457 ^(※4) 床上浸水：5,011 ^(※4) 床下浸水：13,737 ^(※4)	約2年 (予定)
新潟県中越地震	H16年10月	60万トン	全壊：3,175 半壊：13,810 一部損壊：103,854	約3年
広島県土砂災害	H26年8月	52万トン	全壊：179 半壊：217 一部損壊：189 浸水被害：4,164	約1.5年

(※1) 補助金利用被災県の合計（令和2年2月末時点）

(※3) 主要被災3県の合計（令和元年9月時点）

(※2) 内閣府防災被害報告の合計（令和2年4月10日時点）

(※4) 主要被災3県の公表値の合計（平成31年1月9日時点）

令和元年房総半島台風・東日本台風における環境省の取組(災害廃棄物)

① 人的支援

- 発災直後から、環境省職員のべ約1,300名及び災害廃棄物処理支援ネットワーク(D.Waste-Net)の専門家を11都県115市区町村に派遣し、技術的支援を実施。5県には課長級職員を派遣し、現地支援体制を強化
- 地域ブロックの行動計画等に基づき、支援自治体の廃棄物担当職員のべ約2,200名を6県21市町に派遣し、技術的支援を実施

②-1 仮置場に係る支援

- 仮置場の確保に係る調整支援
- 仮置場の管理・運営に関する助言支援

②-2 収集運搬に係る支援

- 防衛省・自衛隊等と連携した災害廃棄物の撤去
- 県外自治体及び民間団体等によるごみ収集運搬車両の派遣に係る調整支援

②-3 処理に係る支援

- 廃棄物の広域処理に係る調整支援
- 災害廃棄物の発生量推計及び処理実行計画作成に関する助言支援



③ 財政措置

- 半壊家屋の解体撤去費用まで補助対象を拡大
- 災害等廃棄物処理事業費補助金の地方財政措置を拡充(国の財政負担割合97.5%)など
- 廃棄物処理施設災害復旧事業費補助金の補助率をかさ上げ(国の財政負担割合99.0%)
- 浸水等により廃棄物処理施設が稼働停止し、処理が滞っている生活ごみ・し尿について、災害時における広域処理に係るかかりまし経費を支援
- 農林水産省と連携し、被災した農業用ハウスや稲わら等について、支援スキームを構築
- 国土交通省と連携し、廃棄物・土砂の一括撤去を支援

環境省の災害廃棄物対策に関する現地支援体制(令和元年房総半島台風・東日本台風)

関係機関

環境本省

災害廃棄物対策チーム(9月9日～)
廃棄物適正処理推進課・災害廃棄物対策室

災害廃棄物処理
支援ネットワーク
(D.Waste-Net)

中部

地方事務所を中心に対応

長野県

現地支援チームが常駐
・派遣人数: のべ226名
・派遣期間: 10月13日～12月26日
・派遣先市町村: 10市町村

関東

地方事務所を中心に対応

栃木県

現地支援チームが常駐
・派遣人数: のべ76名
・派遣期間: 10月13日～11月18日
・派遣先市町村: 10市町村

茨城県

現地支援チームが常駐
・派遣人数: のべ119名
・派遣期間: 10月14日～11月22日
・派遣先市町村: 6市町村

千葉県

現地支援チームが常駐
・派遣人数: のべ169名
・派遣期間: 9月11日～11月18日
・派遣先市町村: 32市町村

東北

地方事務所を中心に対応

宮城県

現地支援チームが常駐
・派遣人数: のべ305名
・派遣期間: 10月13日～12月20日
・派遣先市町村: 21市町村

福島県

現地支援チームが常駐
・派遣人数: のべ430名
・派遣期間: 10月14日～12月20日
・派遣先市町村: 22市町村

宅地の堆積土砂等の対象事業

(国土交通省事業と環境省事業の連携による対応)

<div>堆積土砂量</div> <div>エリア</div>	<div>・市町村内全域で 3 万m³以上</div> <div>または</div> <div>・一団で 2 千m³以上</div>	<div>左記未満</div>
<div>・都市計画区域内</div> <div>または</div> <div>・都市計画区域外の集落地（家屋が10戸以上隣接している場合）</div>	<div> <div>堆積土砂排除事業（国交省）</div> <div>災害等廃棄物処理事業（環境省）</div> <div>○土砂のみの場合</div> <div>→堆積土砂排除事業の活用</div> <div>※家屋内（床下含む）の土砂も対象であることを明確化（R1.10.18～）</div> <div>○土砂・がれき混合の場合</div> <div>→両事業併用（一括スキーム）の活用</div> </div>	
<div>上記以外</div>	<div>→「土砂混じりがれき」の場合、災害等廃棄物処理事業を活用</div> <div>災害等廃棄物処理事業（環境省）</div>	

東北管内における東日本台風の被災状況

		岩手県	宮城県	山形県	福島県
人的被害	死者	3人	19人		36人
	負傷者	7人	43人	3人	59人
	行方不明		2人		
住家の被害	全壊	95棟	304棟		1,482棟
	半壊	1,350棟	2,974棟	2棟	12,513棟
	一部損壊		2,718棟		6,926棟
	床上浸水		1,587棟	60棟	1,162棟
	床下浸水		12,300棟	80棟	446棟
災害廃棄物量		5万3千トン	26万7千トン	5千トン	56万トン

R2.3.5現在

R2.2.28現在

R2.3.9現在

R2.2.21現在

令和元年度東北管内における災害（山形県沖地震及び東日本台風）の被災状況

		岩手県	宮城県	山形県	福島県
災害廃棄物処理事業	自治体数	10	34	4	37
	事業費 (査定額)	1,601,214千円	25,925,208千円	89,050千円	28,214,221千円
施設復旧事業	施設数	1	7		4
	事業費 (査定額)	4,470千円	452,746千円		4,933,340千円
事業費合計		1,605,684千円	26,377,954千円	89,050千円	33,147,561千円

山形沖地震含む

東北管内における東日本台風における災害廃棄物処理の進捗状況

		岩手県	宮城県	山形県	福島県
災害廃棄物処理	災害廃棄物推計量	52,500 トン	293,200 トン	4,700 トン	558,800 トン
	累計処理量	7,536 トン	98,907 トン	4,147 トン	92,971 トン
	進捗率	14.4%	33.7%	88.2%	16.6%
家屋解体	想定棟数(参考)	102 棟	1,043 棟		3,148 棟
	解体申請棟数	101 棟	632 棟		2,143 棟
	解体棟数	13 棟	158 棟		179 棟
	進捗率	12.9%	25.0%		8.4%
懸念事項		土砂混じりがれきの処理	稲わらの処理		家屋解体の進捗

R2.5末の進捗状況